

平成21年度
 新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム
 大学教育・学生支援推進事業（学生支援推進プログラム）
 意見交換会【関東・甲信越地区】

事例紹介大学のプログラム概要

1. 東京農工大学（平成19年度選定）

プログラムの名称	新しい地球人養成プログラム ー循環型社会を支える主体的学生生活の育成
<p>（プログラムの概要）</p> <p>本プログラムは、「使命志向型教育研究—美しい地球持続のための全学的努力」という本学の基本理念のもとに、問題解決能力を持ち、自分で考えて実行する「責任を持つ賢い市民」の育成のために地域に貢献する学生の自主的な活動を支援する。既に地域において高い評価を得ている災害ボランティア、森づくりの会、ごみダイエット運動などの活動を積極的に支援するとともに、循環型社会を支える新しい活動を展開できるように「新しい地球人養成プログラム」を立ち上げる。社会連携の視点に富む専門性の高い専任のコーディネータを配置し、学内外から持ち込まれる様々なアイデアを検証し、社会との連携に必要な情報を収集、ノウハウを蓄積し、成果の公開を行う。社会的ニーズが高い「ボランティア」、「リサイクル」、「ものづくり」の3つのグループを組織し、どのサークルでも支援が必要となればいつでも学生生活支援センター活動に参加できる体制をつくる。</p>	

2. 東京工業大学（平成19年度選定）

プログラムの名称	3相の〈ことづくり〉で社会へ架橋する ー問題解決型支援から成長促進型支援へ
<p>（プログラムの概要）</p> <p>閉じた小宇宙に籠もりがちな理工系分野の学生たちに社会との接点を増やし、地域の科学教育やものづくりに積極的に関わる機会を設けて、行動力と視野の広さを兼ね備えた人材育成を目ざす。具体的には社会との関わり方を〈行動する〉〈伝える〉〈広げる〉の3相に分け、第1相〈行動する〉では学生シンクタンクでプロジェクトの実践経験を積み、第2相〈伝える〉では文章コミュニティで情報の発信力と受信力を錬磨し、第3相〈広げる〉では一千人留学生と交流することで留学生・日本人学生ともに真の異文化理解へ至る。</p> <p>この新たな取組は、すでに展開中の4本柱の学生支援体制をベースに推進する。すなわち、年間5,000件に及ぶ充実した個別相談受入を中心に（総合性）、日本人・留学生を区別なく（国際性）、学生の相互援助力を喚起し（自律性）、学生ニーズを集約する学勢調査を定期的実施する（双方向性）という全学挙げての支援体制である。</p>	

3. ものづくり大学（平成 21 年度選定）

プログラムの名称	わが国経済を支えるものづくり中堅・中小企業への学生就職支援
<p>（プログラムの概要）</p> <p>我が国経済を支えるものづくり産業（製造業、建設業）が、現在の世界規模の大不況の影響から脱するためには中堅・中小企業による基盤充実が必要である。本学はものづくりの基盤技術を担う人材育成を特色とし、約 1400 人の卒業生の 8~9 割はものづくりの現場で活躍している実績がある。</p> <p>本取組では、平成 21 年度に就職支援本部を設置し、ものづくり中堅・中小企業への求人開拓を発展させ、使いやすい求人検索提供システムの導入や卒業生の協力による業界研究会等により、学生のものづくり中堅・中小企業情報へのアクセシビリティを向上させる。</p> <p>一方、教員による就職指導体制をキャリアカウンセリング専門家によりバックアップし、中堅・中小企業への内定に結び付け、卒業時の未就職者率の低減とものづくり中堅・中小企業への就職者比率の一層の向上を図る。最終的に卒業生と採用企業、大学三者の「Win—Win」の関係を構築し、継続性ある就職支援環境とする。</p>	

4. 東海大学（平成 21 年度選定）

プログラムの名称	大学、同窓会、保護者の三者一体による学生の就職力向上支援
<p>（プログラムの概要）</p> <p>大学、同窓会、保護者の三者が一体となり、学生の就職力向上と内定取消者への支援を行う。学生への直接の支援については、1）相談体制の強化（内定取り消し者への対応、全学部への就職委員会設置、カウンセラーの増員）、2）就職力向上・早期離職の防止（キャリア観醸成のための同窓生と学生との懇談会開催、同窓生による業界別セミナーの開催、企業経営者による教養講座の開催）を行う。また、全国各地で保護者向けの就職状況説明会を開催し、保護者の不安を解消することによって、学生が職業選択、企業選択の際に的確な支援が行えるようにする。取組の成果は研修を通して教職員全体に還元し、その就職支援力を高める。本取組はキャリア支援センターを実施機関とし、全学的に展開していく。評価は学長直属の評価・連携室を中心に、各種企画への学生及び保護者の参加状況、支援対象学生に対するカウンセラー等の対応人数の改善を目指す。</p>	